

## 全国銀行の平成22年度中間決算の状況(単体ベース)

### 1. 損益状況

#### (1) 資金運用益

資金運用収益は、貸出金利の低下および貸出金残高の減少により貸出金利息が減少し、5兆2,082億円（前中間期比5,066億円、8.9%減）となった。資金調達費用は、預金金利の低下により預金利息が減少し、1兆144億円（同3,384億円、25.0%減）となった。

この結果、**資金運用益**（資金運用収益－資金調達費用）は、4兆1,937億円（同1,682億円、3.9%減）となった。

#### (2) 役務取引等収支

役務取引等収益は、投資信託販売手数料などの増加により1兆2,810億円（同307億円、2.5%増）となった。役務取引等費用は、4,662億円（同143億円、3.2%増）となった。

この結果、**役務取引等収支**は、8,148億円（同164億円、2.0%増）となった。

#### (3) 経常利益

経常収益は、債券市場金利の低下により国債等債券売却益が大幅に増加し、その他業務収益が大幅に増加したものの、資金運用収益が減少したことから、8兆1,290億円（同1,598億円、1.9%減）となった。

経常費用は、資金調達費用が減少したことに加え、企業倒産件数の減少により個別貸倒引当金繰入額および貸出金償却が大幅に減少し、その他経常費用が減少したことから、6兆1,296億円（同1兆1,657億円、16.0%減）となった。

この結果、**経常利益**は、1兆9,993億円（同1兆58億円、101.2%増）と2年連続して大幅な増益となり、リーマン・ショック前の水準を回復した。

#### (4) 中間純利益

**中間純利益**は、1兆6,284億円（同7,598億円、87.5%増）と2年連続して大幅な増益となった。

#### (5) 業務純益

**業務純益**は、2兆8,076億円（同4,141億円、17.3%増）と2年連続して増益となった。

(注1)平成22年度中間決算における**全国銀行**とは、都市銀行6行(みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな)、地方銀行63行、地方銀行Ⅱ(第二地方銀行協会加盟銀行)42行、信託銀行6行(三菱UFJ信託、みずほ信託、中央三井信託、住友信託、野村信託、中央三井アセット信託)、新生、あおぞらの119行である。

なお、当中間期中、次のとおり地方銀行の合併があった。

・平成22年5月1日 泉州銀行と池田銀行(合併後:池田泉州銀行)

(注2)平成21年度中間期、平成21年9月末および平成22年3月末計数に発表後訂正があった場合には、その訂正後の計数(「全国銀行(中間)財務諸表分析」掲載・訂正の計数)を使用。

## (第1表) 損益状況

(単位:億円、%)

	平成22年度中間期(119行ベース)		
	計数	前中間期比	増減率
経常収益	81,290	△1,598	△1.9
資金運用収益	52,082	△5,066	△8.9
役務取引等収益	12,810	307	2.5
特定取引収益	3,536	94	2.7
その他業務収益	9,281	4,080	78.4
その他経常収益	2,295	△949	△29.3
信託報酬	1,285	△63	△4.7
経常費用	61,296	△11,657	△16.0
資金調達費用	10,144	△3,384	△25.0
役務取引等費用	4,662	143	3.2
特定取引費用	61	54	701.3
その他業務費用	3,630	△1,546	△29.9
営業経費	34,299	△720	△2.1
その他経常費用	8,497	△6,203	△42.2
経常利益	19,993	10,058	101.2
(資金運用益)	(41,937)	(△1,682)	(△3.9)
(業務純益)	(28,076)	(4,141)	(17.3)
特別利益	1,737	266	18.1
特別損失	931	380	68.9
税引前中間純利益	20,799	9,944	91.6
法人税・住民税・事業税	1,863	△28	△1.5
法人税等調整額	2,651	2,374	858.2
中間純利益	16,284	7,598	87.5

〔参考1〕銀行単位の決算状況

(単位:行)

	黒字行				赤字行
		増益行	黒字転換行	減益行	
経常利益	115 (121)	85 (69)	6 (12)	24 (40)	4 (1)
中間純利益	116 (114)	72 (49)	5 (34)	39 (31)	3 (8)
業務純益	118 (115)	86 (48)	1 (31)	31 (36)	1 (7)

(注) ( ) 内は平成21年度中間期(122行ベース)の実績。

〔参考2〕経常利益の内訳(業態別)

(単位:億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	41,937 (△1,682)	18,118 (△1,303)	16,256 (△224)	4,780 (4)	2,189 (△277)
役務取引等収支	8,148 (164)	4,833 (16)	1,966 (66)	325 (39)	957 (79)
特定取引収支	3,475 (40)	3,171 (118)	24 (△19)	— (—)	168 (△42)
その他業務収支	5,651 (5,626)	3,594 (4,555)	1,096 (563)	355 (130)	388 (327)
その他経常収支	△6,202 (5,254)	△2,812 (4,129)	△2,052 (659)	△836 (141)	△231 (379)
信託報酬	1,285 (△63)	143 (△7)	3 (0)	— (—)	1,139 (△56)
営業経費	34,299 (△720)	14,728 (△485)	12,417 (33)	3,743 (△21)	2,907 (△177)
経常利益	19,993 (10,058)	12,319 (7,993)	4,875 (1,012)	880 (335)	1,702 (587)
中間純利益	16,284 (7,598)	10,497 (6,062)	3,598 (727)	555 (70)	1,394 (637)
(参考) 業務純益	28,076 (4,141)	16,429 (3,163)	7,328 (824)	1,784 (227)	2,196 (△158)

(注) 上段は平成22年度中間期計数、下段( )内は対前中間期比増減額。

〔参考3〕経常利益・当期純利益・業務純益の推移

(単位:億円)

	経常利益	中間純利益	業務純益
平成18年度中間期	22,343	20,976	25,579
平成19年度中間期	17,636	12,186	25,584
平成20年度中間期	4,173	4,824	20,177
平成21年度中間期	9,934	8,686	23,935
平成22年度中間期	19,993	16,284	28,076

## 2. リスク管理債権額（銀行勘定）

平成22年9月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、11兆1,816億円（前期末比1,610億円、1.4%減）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.01%ポイント低下して、2.52%となった。

### （第2表）リスク管理債権額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成22年9月末（119行ベース）		
	計 数	前期末比	増減率
破 綻 先 債 権 額	8,644	△2,387	△21.6
延 滞 債 権 額	81,018	△330	△0.4
3カ月以上延滞債権額	1,598	164	11.4
貸出条件緩和債権額	20,553	944	4.8
リスク管理債権総額 （貸出金総額に対する比率）	111,816 (2.52)	△1,610 (△0.01)	△1.4

（注）前期末比とは、平成22年3月末計数との比較である。以下同じ。

### 〔参考4〕金融再生法第7条に基づく「資産の査定」額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成22年9月末（119行ベース）		
	計 数	前期末比	増減率
破 産 更 生 債 権	25,324	△3,131	△11.0
危 険 債 権	67,076	234	0.3
要 管 理 債 権	22,153	1,107	5.3
正 常 債 権	4,588,568	△71,882	△1.5

### 〔参考5〕金融再生法開示債権の比率（銀行勘定）（業態別）

（単位：%）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
金融再生法 開示債権比率	2.44	1.85	2.99	3.88	1.11

（注）金融再生法開示債権比率＝（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権）÷（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権＋正常債権）

### 3. 利回り・利鞘（国内業務）

国内業務部門の利回りをみると、**預貸金利鞘**は、貸出金利回り(A)および預金債券等原価(C)がともに低下したものの、貸出金利回りが預金債券等原価を上回って低下したことから、前中間期比0.02%ポイント縮小して0.52%となった。

一方、**総資金利鞘**は、資金運用利回り(B)および資金調達原価(D)がともに低下したものの、資金運用利回りが資金調達原価を上回って低下したことから、同0.05%ポイント縮小して0.21%となった。

(第3表) 資金運用利回り・資金調達原価および利鞘（国内業務）

(単位:%、ポイント)

	平成22年度 中間期 (119行ベース)	前中間期比
貸出金利回り(A)	1.70	△0.12
有価証券利回り	0.82	△0.10
コールローン等利回り	0.58	△0.18
資金運用利回り(B)	1.35	△0.13
預金債券等利回り	0.16	△0.07
預金利回り	0.15	△0.07
経費率	1.02	△0.03
人件費率	0.43	△0.01
物件費率	0.53	△0.02
預金債券等原価(C)	1.18	△0.10
コールマネー等利回り	0.50	△0.08
資金調達原価(D)	1.14	△0.08
預貸金利鞘(A)-(C)	0.52	△0.02
総資金利鞘(B)-(D)	0.21	△0.05

## 4. 主要勘定（末残）

### (1) 資金調達

預金は、585兆5,692億円（前期末比3兆1,799億円、0.5%減）、譲渡性預金は、44兆8,448億円（同4兆3,908億円、10.9%増）となった。

### (2) 資金運用

貸出金は、442兆8,796億円（同6兆3,102億円、1.4%減）、有価証券は、245兆4,377億円（同13兆8,059億円、6.0%増）となった。

### (3) その他

純資産の部合計は、39兆326億円（同6,047億円、1.6%増）となった。

なお、参考までに繰延税金資産の残高をみると、2兆8,173億円（同3,441億円、10.9%減）となった。

（第4表）主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成22年9月末（119行ベース）		
	計数	前期末比	増減率
預金	5,855,692	△31,799	△0.5
譲渡性預金	448,448	43,908	10.9
債権	18,969	△6,705	△26.1
コールマネー等	189,997	△1,349	△0.7
借入金	250,112	△7,294	△2.8
調達勘定計	6,763,219	△3,239	△0.0
負債合計	7,793,389	17,898	0.2
純資産合計	390,326	6,047	1.6
貸出金	4,428,796	△63,102	△1.4
有価証券	2,454,377	138,059	6.0
コールローン等	153,232	△9,580	△5.9
運用勘定計	7,036,406	65,377	0.9
資産合計	8,183,716	23,944	0.3

（注）コールマネー等には売渡手形、コールローン等には買入手形を含む。

〔参考6〕繰延税金資産の残高（業態別）

（単位：億円、%）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
繰延税金資産	28,173 (△10.9)	13,387 (△16.6)	8,282 (△6.8)	3,657 (△7.9)	2,494 (7.8)

（注）上段は平成22年9月末計数、下段（ ）内は対前期末比増減率。

## 5. 自己資本比率

国際統一基準採用行（単体ベース）では15.06%（前年度末比0.83%ポイント上昇）、国内基準採用行（単体ベース）では11.33%（同0.33%ポイント上昇）となった。

（注1）連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、都市銀行1行、信託銀行2行、地方銀行Ⅱ5行の計8行は、連結財務諸表を作成していない。

（注2）バーゼルⅡの信用リスクの基礎的内部格付手法を適用している銀行は、単体15行（国際統一基準採用行9行、国内基準採用行6行）、連結14行（国際統一基準採用行9行、国内基準採用行5行）。

### （第5表）自己資本比率

（単位：%、ポイント）

		平成22年度中間期	前年度末比
国際統一基準採用行 （15行）	単体ベース	15.06	0.83
	連結ベース	14.85	0.78
国内基準採用行 （104行）	単体ベース	11.33	0.33
	連結ベース	11.01	0.04

（注）各行の速報値の単純平均。

## 6. 営業経費・職員数・店舗数・銀行代理業者数

営業経費は、3兆4,299億円（前中間期比720億円、2.1%減）となった。

職員数・店舗数をみると、職員数は、30万7,428人（前中間期末比602人、0.2%減）、店舗数は、1万3,466店（同28店、0.2%減）となった。

一方、銀行代理業者・営業所等の数をみると、代理業者数は49、営業所又は事務所の数は、2,081となった。

### （第6表）営業経費・職員数・店舗数・代理業者数

#### (1) 営業経費

（単位：億円、%）

	平成22年度中間期 (119行ベース)	前中間期比	増減率
営業経費	34,299	△720	△2.1

#### (2) 職員数・店舗数

（単位：人、店、%）

	平成22年9月末 (119行ベース)	前中間期末比	増減率
職員数	307,428	△602	△0.2
店舗数	13,466	△28	△0.2

（注）店舗数には出張所を含む。

#### (3) 銀行代理業者数

（単位：社(人)、店、%）

	平成22年9月末 (119行ベース)	前中間期末比	増減率
代理業者数	49	△41	△45.6
営業所等数	2,081	△56	△2.6

（注）上記の計数には、他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む。



## 平成22年度中間決算の状況(連結ベース)

### 1. 損益状況

#### (1) 経常利益

**経常利益**は、2兆2,794億円（前中間期比1兆1,802億円、107.4%増）と、大幅な増益となった（増益78行、黒字転換6行、減益21行、赤字4行）。

#### (2) 中間純利益

**中間純利益**は、1兆6,902億円（同8,323億円、97.0%増）と、大幅な増益となった（増益65行、黒字転換5行、減益36行、赤字3行）。

（注）連結の計数は、連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、連結財務諸表を作成していない都市銀行1行、信託銀行2行、地方銀行Ⅱ5行および他の銀行の被連結銀行である地方銀行Ⅱ2行を除いた109行ベースで集計している。

#### （第1表）連結損益状況

（単位：億円、%）

	平成22年度中間期（109行ベース）		
	計数	前中間期比	増減率
経常収益	94,142	△1,173	△1.2
資金運用収益	54,010	△5,380	△9.1
役務取引等収益	16,337	1,180	7.8
経常費用	71,348	△12,975	△15.4
資金調達費用	9,668	△3,269	△25.3
役務取引等費用	4,463	271	6.5
経常利益	22,794	11,802	107.4
税金等調整前中間純利益	23,585	11,349	92.8
法人税・住民税・事業税	2,324	104	4.7
法人税等調整額	2,843	2,647	1,348.1
中間純利益	16,902	8,323	97.0

## 2. リスク管理債権額

平成22年9月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、11兆8,787億円（前期末比978億円、0.8%減）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、貸出金総額が減少したことから、0.02%ポイント上昇して2.69%となった。

（第2表）連結のリスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成22年9月末（109行ベース）		
	計数	前期末比	増減率
破綻先債権額	9,137	△2,454	△21.2
延滞債権額	84,417	△466	△0.5
3カ月以上延滞債権額	1,798	229	14.6
貸出条件緩和債権額	23,431	1,713	7.9
リスク管理債権総額	118,787	△978	△0.8
（貸出金総額に対する比率）	(2.69)	(0.02)	

（注）信託勘定は含まない。

（第3表）連結主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成22年9月末（109行ベース）		
	計数	前期末比	増減率
預金	5,822,182	△37,911	△0.6
譲渡性預金	431,022	39,909	10.2
債権	18,931	△6,705	△26.2
コールマネー等	193,108	△3,270	△1.7
借入金	266,391	11,080	4.3
調達勘定計	6,731,636	3,105	0.0
負債合計	8,043,581	38,865	0.5
株主資本合計	363,129	10,177	2.9
評価・換算差額等合計	22,023	△4,732	△17.7
少数株主持分	61,375	△1,112	△1.8
純資産合計	446,579	4,341	1.0
貸出金	4,416,288	△64,974	△1.4
有価証券	2,381,635	131,419	5.8
コールローン等	158,346	△10,274	△6.1
運用勘定計	6,956,270	56,171	0.8
資産合計	8,490,161	43,206	0.5

### 3. 連結キャッシュ・フローの状況（間接法）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11兆2,610億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、13兆6,923億円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1兆9,508億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は、17兆9,132億円となった。

（第4表）連結キャッシュ・フロー（間接法）

（単位：億円）

	平成22年中間期（109行ベース）	
	計 数	前中間期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,610	△34,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,923	51,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,508	△33,310
現金及び現金同等物中間期末残高	179,132	△29,670

以 上